

主な掲載内容

- 第2回定例会を開催 ..... 1面
- 区政をさく(代表質問) ..... 2~3面
- 区長挨拶 ..... 3面
- 区政をさく(一般質問) ..... 4~5面
- 第2回定例会で決まった議案 ..... 6面
- 第2回定例会で可決した意見書 ..... 6面
- 第2回定例会の請願・陳情の結果 ..... 7面
- 第3回定例会、第4回定例会の予定 ..... 7面
- 委員会の構成 ..... 8面
- 第11回平和祈念コンサートの開催 ..... 8面

発行＝大田区議会  
 住所 〒144-8621 大田区蒲田五丁目13番14号  
 電話 03-5744-1474 (直通)  
 ホームページアドレス <http://www.city.ota.tokyo.jp/gikai/>

# これからの防災対策の 推進を中心に質疑

## 一般会計補正予算(第2次)などを可決

大田区議会は、平成23年第2回定例会を6月9日から20日までの12日間の会期で開きました。

本会議第1日では、区長挨拶の後、4名の議員が各会派を代表して質問を行いました。代表質問では、各会派から、東日本大震災を踏まえた防災対策の推進などの項目が質問されました(2~3面に要旨を掲載)。また、第2日には15名の議員が一般質問を行いました(4~5面に要旨を掲載)。

この定例会には、平成23年度一般会計補正予算(第2次)のほか、条例案6件、契約の締結6件、契約の変更1件、委員会提出議案として意見書1件などの各議案が提出され、審議の結果、すべて原案どおり可決しました(6面に定例会で決まった議案、定例会で可決した意見書を掲載)。

請願・陳情は、審議の結果、採択2件、不採択7件、そのほかは継続審査となりました(7面に請願・陳情の結果を掲載)。

第2回定例会の内容

[6月]		
9日	本会議第1日	代表質問
10日	本会議第2日	一般質問、議案の付託など
13日	常任委員会	総務財政、地域・産業、保健福祉、都市・環境、こども文教
14日	常任委員会	総務財政、地域・産業、保健福祉、都市・環境、こども文教
15日	議会運営委員会	
16日	特別委員会	観光・地域活性化対策、交通問題調査、羽田空港対策、防災・安全対策
20日	議会運営委員会 本会議第3日	議案の採決など



【羽田中学校の新校舎】羽田中学校は、平成22年8月に新校舎が完成し、同年9月から使用を開始している。改築された校舎は、「環境型エコスクール」として、屋上緑化や雨水タンク、自然採光の活用などの環境への負荷を軽減する工夫が採り入れられている。また、平成23年1月には、体育館の屋根に太陽光発電パネルを設置し、約6,000kwh/月(平成23年4月実績、学校で使用する電力の約3割に相当)を発電している。写真は、羽田中学校の太陽光発電パネル、屋上緑化、外部採光を取り入れた廊下。

ご利用ください 会議録検索システム 区議会の会議録がインターネットを利用して検索、閲覧できます。大田区議会ホームページアドレス http://www.city.ota.tokyo.jp/gikai/

# 区政を大きく

## 代表質問

### 69万大田区民を守るため、今、すべきことを

自由民主党大田区民連合 鈴木 隆之



#### 【耐震・津波対策を問う】

○本庁舎の設計強度、耐震診断の結果は、69万人の区民を守る強度と機能を持っているか。  
○新耐震建築物である上、耐震的には通常のビルの1.5倍以上の強度を有している。

#### 【都港湾局では27年度を目標に海岸保全施設の耐震化を実施している。防波堤は台風の高潮を想定して46メートルで設定されており、現時点で想定されている津波より高くなっている。】

○都港湾局では27年度を目標に海岸保全施設の耐震化を実施している。防波堤は台風の高潮を想定して46メートルで設定されており、現時点で想定されている津波より高くなっている。

#### 【帰宅困難者への支援】

○帰宅困難者への一時保護と共に帰宅支援も重要。災害時、道路の1レーンは交通規制を徹底させ、緊急車両と路線バスを確保しては。

○大地震発生直後は、安全な避難と緊急車両の通行を確保するために、区内の全ての道路は一般車両の通行が禁止となる。

○水上交通などの代替手段を積極的に取り組み検討してはどうか。羽田空港の滞留者対策として、羽田弁天橋の防災船着場が活用できるのではないか。

○帰宅困難者は、企業にとまることが基本と考える。防災船着場は、災害時の救援物資など緊急輸送を目的とした活用を検討する。

○電力不足の今夏の対応は、節電対策は、一部地域に負担を集中させるのではなく、全体で公

平に行うべき。電力供給が逼迫しないよう広く区民に呼び掛けていく必要があると考えるが、  
○既に節電の取り組みについての区報特集号を発行している。今後とも啓発を継続する。  
○放射線について  
○区独自で放射線を測定することになったが、東工大との連携で、どのような効果が期待できるか。  
○区民に安全・安心を感じていただけるよう、専門的な助言ができる東工大と区が連携し、しっかりとした情報を発信する。  
○区内には汚泥を処理する森ヶ崎水再生センターがあり、ごみを埋め立てる中央防波堤埋立処分場が隣接している。都に対して、施設の放射線量を測定し公表するよう働き掛けるべき。  
○下水道局や環境局で放射線量を公表しているが、区民の安全・安心を確保するため、迅速な情報提供を行うよう強く申し入れている。  
○これからの区の防災対策  
○防災対策をあらゆる角度から見直すことが求められている。実際に役立つのが現実的な妥当性を検証することが不可欠である。  
○(仮称)総合防災力検討委員会を設置して、震災の教訓・課題を検討する。広く区民の意見を伺う方針も検討し、防災計画や各種計画に反映する。  
○東日本大震災を教訓とし、区民の生命と財産を守るため、これか



写真は、東糀谷防災公園。6月15日から東糀谷防災公園を含め3か所で空間放射線量の測定を実施し、結果を区ホームページに掲載している。今後、子どもが利用する環境の安全の現況を把握するため、準備が整い次第、区立小中学校や保育園など161か所でも測定を実施する。

ら行政がすべきことは何か。  
○区民と検討・共有し、被災地の経験を我がこととして受け止め、地域力をより一層高めて防災力の向上に全力で取り組む。  
○3・11以後の行政のあり方  
○生活保護受給者の高齢化によって、生活保護が年金の代替制度になることが懸念されるが、  
○高齢者の経験や知識、技能や能力を活用して就労や地域活動に参加できるように支援する。今後とも必要な方が保護を受けることができるよう適正な実施に努める。  
○公営住宅は、所得が上がれば民間住宅へ移行する循環型の支援住宅だが、家賃を滞りし長期居住し続けるケースもあるのでは。  
○不適正な事例にはきっぱり対応し、滞りが多い場合、住宅の明け渡しを求め裁判も辞さない方針である。  
○国債をいかに区に引き込むか  
○地方財源をいかに確保するか  
○事務権限と共に地方への財源の移譲を国に強く要望しており、抜本的な税制改革が必要と考えている。都と区の財政調整制度も透明



写真は、大田区産業プラザ・PiO。携帯電話の普及により公衆電話が撤去されているが、東日本大震災後、再度の設置をNTT東日本に強く要望している。

性・公平性の確保など引き続き都に対して強く働き掛ける。  
○羽田空港跡地  
○国債収められた土地をなぜ区が買い戻さなくてはならないのか。返還、無償提供の意見もあるが、  
○接収された土地は、過去に補償が行われており、法的には整理がついていると聞いている。跡地の第1ゾーンは、主に区が過去の経緯を踏まえて取得する方向で、都と協力しながら検討する。  
○跡地を購入した場合の綿密な財政計画はできているか。どれほどの収益、財政効果が見込めるのか。  
○「羽田空港跡地まわりの推進計画」を策定している。第1ゾーンの土地利用は、国際化と活性化に寄与するものである。区財政への影響に十分留意しながら進める。  
○国債をいかに区に引き込むか  
○地方財源をいかに確保するか  
○事務権限と共に地方への財源の移譲を国に強く要望しており、抜本的な税制改革が必要と考えている。都と区の財政調整制度も透明

性・公平性の確保など引き続き都に対して強く働き掛ける。  
○羽田空港跡地  
○国債収められた土地をなぜ区が買い戻さなくてはならないのか。返還、無償提供の意見もあるが、  
○接収された土地は、過去に補償が行われており、法的には整理がついていると聞いている。跡地の第1ゾーンは、主に区が過去の経緯を踏まえて取得する方向で、都と協力しながら検討する。  
○跡地を購入した場合の綿密な財政計画はできているか。どれほどの収益、財政効果が見込めるのか。  
○「羽田空港跡地まわりの推進計画」を策定している。第1ゾーンの土地利用は、国際化と活性化に寄与するものである。区財政への影響に十分留意しながら進める。  
○国債をいかに区に引き込むか  
○地方財源をいかに確保するか  
○事務権限と共に地方への財源の移譲を国に強く要望しており、抜本的な税制改革が必要と考えている。都と区の財政調整制度も透明

性・公平性の確保など引き続き都に対して強く働き掛ける。  
○羽田空港跡地  
○国債収められた土地をなぜ区が買い戻さなくてはならないのか。返還、無償提供の意見もあるが、  
○接収された土地は、過去に補償が行われており、法的には整理がついていると聞いている。跡地の第1ゾーンは、主に区が過去の経緯を踏まえて取得する方向で、都と協力しながら検討する。  
○跡地を購入した場合の綿密な財政計画はできているか。どれほどの収益、財政効果が見込めるのか。  
○「羽田空港跡地まわりの推進計画」を策定している。第1ゾーンの土地利用は、国際化と活性化に寄与するものである。区財政への影響に十分留意しながら進める。  
○国債をいかに区に引き込むか  
○地方財源をいかに確保するか  
○事務権限と共に地方への財源の移譲を国に強く要望しており、抜本的な税制改革が必要と考えている。都と区の財政調整制度も透明

性・公平性の確保など引き続き都に対して強く働き掛ける。  
○羽田空港跡地  
○国債収められた土地をなぜ区が買い戻さなくてはならないのか。返還、無償提供の意見もあるが、  
○接収された土地は、過去に補償が行われており、法的には整理がついていると聞いている。跡地の第1ゾーンは、主に区が過去の経緯を踏まえて取得する方向で、都と協力しながら検討する。  
○跡地を購入した場合の綿密な財政計画はできているか。どれほどの収益、財政効果が見込めるのか。  
○「羽田空港跡地まわりの推進計画」を策定している。第1ゾーンの土地利用は、国際化と活性化に寄与するものである。区財政への影響に十分留意しながら進める。  
○国債をいかに区に引き込むか  
○地方財源をいかに確保するか  
○事務権限と共に地方への財源の移譲を国に強く要望しており、抜本的な税制改革が必要と考えている。都と区の財政調整制度も透明

性・公平性の確保など引き続き都に対して強く働き掛ける。  
○羽田空港跡地  
○国債収められた土地をなぜ区が買い戻さなくてはならないのか。返還、無償提供の意見もあるが、  
○接収された土地は、過去に補償が行われており、法的には整理がついていると聞いている。跡地の第1ゾーンは、主に区が過去の経緯を踏まえて取得する方向で、都と協力しながら検討する。  
○跡地を購入した場合の綿密な財政計画はできているか。どれほどの収益、財政効果が見込めるのか。  
○「羽田空港跡地まわりの推進計画」を策定している。第1ゾーンの土地利用は、国際化と活性化に寄与するものである。区財政への影響に十分留意しながら進める。  
○国債をいかに区に引き込むか  
○地方財源をいかに確保するか  
○事務権限と共に地方への財源の移譲を国に強く要望しており、抜本的な税制改革が必要と考えている。都と区の財政調整制度も透明

### 区民を守る 防災対策と高齢者医療費無料化

日本共産党大田区議員 藤原 幸雄

#### 【区民を守る防災対策】

○米国国の空母や原潜は原発の危険性があり、区は香港場所から30キロメートル圏内ぎりぎりに位置する。反対の意見を国にあげるべき。  
○区は意見をあげる立場にない。  
○消費増税は、低所得者や生活保護世帯にとって死活問題。震災後の復興支援には逆行するのでは。  
○現時点で区として意見表明をする考えはない。  
○人工的ビルに津波避難場所を確保する考えはあるか。  
○国は、津波避難ビルの構造的要件の見直しを検討しており、区はその動向に注意を払い、被害想定を踏まえて適切に対応する。  
○羽田町旭町にヤマト運輸ターミナルとして防災が、緊急事態の避難場所ができる申し入れは、  
○ヤマト運輸とは、災害時の協定を結ぶ前提で協議し、避難所機能などが設計に反映されている。  
○区の施設や駅には公衆電話が少なく、産業プラザには公衆電話がない。至急設置を求めたい。  
○携帯電話の普及に伴い撤去されているが、震災後、NTT東日本に再設置を強く要望している。  
○東西交通問題の解消、蒲田地区のまちづくり、羽田空港へのアクセス強化などの効果が見込まれており、新空港線の早期実現を目指したいと考えている。

#### 【区民の暮らし福祉を守る区政】

○区民の暮らしを守るには、安全・安心を高め、利便性の高い、心豊かな生活を育むためにも、まちづくり事業は必要と取り組むべき。  
○日本共産党大田区議員の提案する高齢者の医療費ゼロなど「3つのゼロ」は区民の願いである。空港跡地や蒲田線への財源で「3つのゼロ」が実現できるが、  
○国で社会保障全体について検討されている中で、医療費無料化に取り組む考えはない。  
○介護保険法改定案について  
○介護予防・日常生活支援総合事業は、自治体の裁量で良くも悪くもなる。介護支援・サービス事業をしっかりと行い、保険給付を切り下げないことを区民に示すべき。  
○審議中の法案であり、現時点では法改正などの動向を注視していきたいと考える。

#### 【中小企業支援対策】

○工場を訪問し実態調査するほか、被害相談窓口110番を設置してはどうか。  
○震災直後からヒアリング、訪問調査などを実施しており、特段の追加調査や窓口の設置は予定していない。  
○震災・原発の影響で困っている企業へ具体的な支援を行うよう、政府や東京電力に求めるべき。  
○区は、中小企業庁をはじめ国に支援強化を要請しているが、引き続き連携を密にして区内中小企業を応援する。  
○ものづくり経営革新事業について対象業者などの拡充を求めるが、23年度は、新製品・新技術開発の補助金として引き続き取り組んでいるが、商業や建築業への事業展開は考えていない。ビジネスサポートによる経営相談事業などに対応する。  
○消費者と商店の元気を取り戻すため、被災者支援としてのプレミアム付き商品券を発行している。  
○商店街を盛り上げるイベント開催など、施策の着実な実施が重要であり、現時点で、プレミアム付き商品券の発行は考えていない。

ご利用ください 会議録検索システム 区議会の会議録がインターネットを利用して検索、閲覧できます。大田区議会ホームページアドレス <http://www.city.ota.tokyo.jp/gikai/>

### 区民が安心して暮らせるまち、大田区を目指して

大田区議会公明党 飯田 茂



#### 「区長の2期目の区政運営」

「区長の2期目の区政運営」  
選挙の争点の一つであった区長の退職金について、考えを伺う。

「社会経済状況に対応し、客観的に妥協金額にすべきと考えます。」

「公約である6つの約束と地域力、国際都市おおた実現への決意は。」

「未来プラン10年の着実な推進と共に、迅速に実施すべき事業の推進と新たに生じた緊急の課題解決に向け、全力で取り組む。」

「地震や災害に強いまちづくり」

「東日本大震災による区の被害や、り災証明書、見舞金の支給状況は。」

「死傷者や火災はなく、住宅の半壊が2か所あった。り災証明書は6月6日現在で、39件47通を発行し、義援金は、半壊の2棟の5世帯に支給される。」

「今後の被災地に対する職員派遣計画をどのように考えているか。」

「都や区長会からの要請には、23区の輪番制で順次対応し、東松島市からの要請は、適時対応する。」

「夏の電力不足解消に向け、国は、企業や家庭に15%の節電目標を設定する。」

「民間企業や高等学校との協定で補完避難所も備え、取寄スペースの確保に努めている。総合的な観点から、より良い方策を検討する。」

「首都圏防災対策案例に基づく広域的な避難場所である多摩川河川敷や平和島地区などは、津波や液状化が心配な地域。安全性を検証し、めが、障がい者施設や介護施設、関連施設などの節電計画を伺う。」

「利用者の安全を最優先に、無理のない節電行動計画としている。」

「6月中旬から大森地域庁舎、本蒲田公園、東横谷防災公園で放射線量を測定すると聞いています。校庭の土壌も測定していただきたい。」

「より地表に近い地点の測定も実施したい。」

「学校のプール水も放射線量の測定に加えるべき。区を考えを伺う。」

「東工大に清水津小学校の清掃前のプール水の検査を依頼し、問題ないとの回答を得た。安心して夏季のプール利用ができるように努める。」

「避難所について、立地や取寄力の問題から見直しを求める声を聞いている。区の見解を伺う。」

「民間企業や高等学校との協定で補完避難所も備え、取寄スペースの確保に努めている。総合的な観点から、より良い方策を検討する。」

「首都圏防災対策案例に基づく広域的な避難場所である多摩川河川敷や平和島地区などは、津波や液状化が心配な地域。安全性を検証し、めが、障がい者施設や介護施設、関連施設などの節電計画を伺う。」

「利用者の安全を最優先に、無理のない節電行動計画としている。」

「6月中旬から大森地域庁舎、本蒲田公園、東横谷防災公園で放射線量を測定すると聞いています。校庭の土壌も測定していただきたい。」

「より地表に近い地点の測定も実施したい。」

「学校のプール水も放射線量の測定に加えるべき。区を考えを伺う。」

「東工大に清水津小学校の清掃前のプール水の検査を依頼し、問題ないとの回答を得た。安心して夏季のプール利用ができるように努める。」

「避難所について、立地や取寄力の問題から見直しを求める声を聞いている。区の見解を伺う。」

「民間企業や高等学校との協定で補完避難所も備え、取寄スペースの確保に努めている。総合的な観点から、より良い方策を検討する。」

「首都圏防災対策案例に基づく広域的な避難場所である多摩川河川敷や平和島地区などは、津波や液状化が心配な地域。安全性を検証し、めが、障がい者施設や介護施設、関連施設などの節電計画を伺う。」

「利用者の安全を最優先に、無理のない節電行動計画としている。」

「6月中旬から大森地域庁舎、本蒲田公園、東横谷防災公園で放射線量を測定すると聞いています。校庭の土壌も測定していただきたい。」

「より地表に近い地点の測定も実施したい。」

「学校のプール水も放射線量の測定に加えるべき。区を考えを伺う。」

「東工大に清水津小学校の清掃前のプール水の検査を依頼し、問題ないとの回答を得た。安心して夏季のプール利用ができるように努める。」

「避難所について、立地や取寄力の問題から見直しを求める声を聞いている。区の見解を伺う。」

「民間企業や高等学校との協定で補完避難所も備え、取寄スペースの確保に努めている。総合的な観点から、より良い方策を検討する。」

「首都圏防災対策案例に基づく広域的な避難場所である多摩川河川敷や平和島地区などは、津波や液状化が心配な地域。安全性を検証し、めが、障がい者施設や介護施設、関連施設などの節電計画を伺う。」



写真は、6月15日に実施した本蒲田公園の放射線測定。地表から5cm、50cm、1mの放射線量を測定し、結果を区ホームページに掲載している。

#### 「保育園の待機児解消対策」

「保育園の待機児解消対策」  
区長は、選挙公約で「待機児ゼロ」を掲げているが、依然として待機児は大変多い。今後の対策は。」

「3か年計画を策定し、待機児解消に全力で取り組む。」

「待機児は、調布地域と大森地域が多く、特に調布地域の待機児数は、22年比24%増である。調布地域の保育園増設が急務と考えるが。」

「待機児の多い地域を重点地域に指定し、待機児解消に向けた取り組みについて、更に強化する。」

「地域で暮らし続ける住居対策」

「新住宅マスタープランに区営住宅や高齢者住宅などの供給目標がない。増設に向けた対策を伺う。」

「民間事業者の住宅供給と区の住宅施策の連携を積極的に誘導する。」

「高齢者等住宅確保支援事業の利用実績と今後の広報のあり方は。」

「22年度利用実績は、相談件数33件、物件紹介21件、成約確認は10件。区報などの利用や福祉部局への周知により、更に広報に努める。」

「駅のパリアフリー化と駐輪場の整備」

「多くの区民が待ち望む五反田駅のパリアフリー化の工事が、東日本大震災の影響で遅れることが心配される。工事の進捗状況を伺う。」

「現在は連絡通路の改修を行っている。計画どおり、エスカレーターは23年冬頃、エレベーターは24年夏頃に完成予定と聞いている。計画どおり、エスカレーターは23年冬頃、エレベーターは24年夏頃に完成予定と聞いている。」

「雪が全大塚駅周辺に短時間無料可能な駐輪場があれば便利との声がある。整備してはどうか。」

「要領があることは承知している。今後、導入の可能性を検討する。」

「調布山駅と久が原駅両駅とも駐輪場の長年の要望である。両駅への駐輪場の設置を強く望むが。」

「重要課題の一つであり、早急に整備できるよう努力する。」

### 真に安心して暮らせる区政運営を目指して

大田区議会民主党 黒川 仁



#### 「東日本大震災の影響と被災地支援」

「東日本大震災の影響と被災地支援」  
区民の生活が第一。本気で区民の不安を払拭する。放射線量の測定を小学校や幼稚園、保育園のプールや砂場での測定を含め、空港の騒音測定並みの定点観測と啓発を行う必要があるのでは。」

「国が行うべき測定を緊急的、補完的に、東工大の支援を頂き4地点で実施して、説明会を開催する。」

「節電啓発のためのチェックシートやリーフレットを十分活用して児童・生徒が主体的に行動できるように指導する。」

「大田区の中小企業を元気にすることが日本の元気につながる。被災地の復興、日本の復活につながる経済政策を進めるべき。」

「資金繰り対策として緊急経営安定資金制度を立ち上げ、工業の販路開拓強化や商業の魅力創出事業などの支援策で被災地との連携を強める。」

「区内中小企業の経営は大変である。一方で人材確保、後継者不足に悩む状況もある。被災地学生を含めた区内学生と中小企業のマッチングなど雇用支援を強化すべき。」

「ハローワーク大森と連携して、区内住宅やユースセンターなどの避難者に対して面接の周知を図った。また、9月のマッチングフェアでも学生の参加増に努める。」

「被災地支援ボランティア調整センターの被災者支援には機動的な取り組みが必要。区内在住被災者との交流会の成果は。」

「3回の交流会をきっかけに、避難者同士の横のつながりや様々な支援の輪が広がっている。」

「区民の健全な財政と予算執行」

「各部による予算の増額要求は、職員の出発点として議論の大きさを象徴している。減額ができた部署にインセンティブを与えては。」

「歳出抑制は、組織としての職務上の取り組み。職務目標の達成度合いや仕事の成果は、人事考課制度の導入で昇給や勤続手当に反映し、職員の意欲を引き出している。」

「21年度の経常収支比率が82%となり、適正水準の80%を超えた。自主自立的に行財政運営ができるように自主財源の確保に本格的に取り組むべきと思うが。」

「歳入努力を続けるとともに、国と地方、都と特別区間の財源配分に注視して、事務権限、税財源の移譲を強く国に要望し、都区財政調整制度の特別交付金の割合や」

#### 「原発事故に伴う節電対策」

「原発事故に伴う節電対策」  
福島第一原子力発電所の事故に伴い、今年の夏は、電気事業法に基づく電力使用制限令が適用されます。区は、大口需要家として22年比15%削減の目標を達成するため、庁舎内の一層の節電のほか、一部施設の利用時間短縮を実施いたします。また、区民・区内事業者への広報、啓発に努めます。」

「高年齢者施策」

「23年度、「仮称」高年齢者等就労・社会参加支援センター」を開設します。区内3か所目の「いきいき公園体」を調布地域の公園で実施します。」

「産業施策」

「区内企業の活性化に向けた産業施策」

#### 「区長挨拶（抜粋）」

「区長挨拶（抜粋）」  
業施策に取り組み、大田区から日本経済の再生を図ってきたいと考えています。「大田区加工技術展示商談会」「おおた拡大ビジネスマッチングフェア」など、企業の取引促進のため、商談会を開催します。また、「若者と中小企業とのマッチング事業」を推進してまいります。」

「観光施策」

「今回の震災、原発事故、風評被害などの影響で、日本全体の観光業界が厳しい状況に陥っています。蒲田が、観光庁により訪日外国人旅行者受け入れの戦略拠点として選ばれました。民間事業者などと連携して、外国人観光客誘致の事業を展開してまいります。」

「大森駅周辺のまちづくり」

「3月に「大森駅周辺地区グラウンドデザイン」を策定しました。今後は、駅周辺の都市基盤整備や、商業の活性化、豊かな緑の維持・充実、国際化した羽田空

「原発事故に伴う放射線量測定」

「6月20日閉会挨拶」

「6月15日から、区内3か所ですら、区内に大気中の放射線量測定を開始しました。現在、異常を示す数値は検出されていません。今後、区立小中学校、区立保育園、区立大規模公園などで準備が整い次第、順次測定してまいります。東京工業大学の協力により、測定結果の分析や区民に対する正しい知識の普及のための講習会を行ってまいります。」

「子どもカーテンパーティー」

「5月8日、区内10会場で開催しました。東日本大震災被災地への募金活動や、復興への願いを込めてタペストリーを制作し、東松島市に届けるなど、被災地支援の取り組みも、各会場で行いました。」

「港や臨海部地域と連携したまちづくりを、地域住民、事業者、子どもが一体となって進めます。」

「5月8日、区内10会場で開催しました。東日本大震災被災地への募金活動や、復興への願いを込めてタペストリーを制作し、東松島市に届けるなど、被災地支援の取り組みも、各会場で行いました。」

「5月8日、区内

ご利用ください 会議録検索システム 区議会の会議録がインターネットを利用して検索、閲覧できます。大田区議会ホームページアドレス <http://www.city.ota.tokyo.jp/gikai/>

# 区政を大きく

## 一般質問

大田区議会公明党

玉川 英俊

### 学校避難所について

● 学校避難所の地区別は、町会・自治会単位だが、特殊な地理状況の地域は、より小さい単位にしていた方がいいが、区の考えは、避難所の指定は、距離や避難支援の仕組みづくりなど総合的な観点から検討する。

● 学校避難所の備蓄品に冬場用の暖房器具などを追加できないか。

● 今後、東日本大震災の検証を分析し、備蓄品を検討する。

● 区内の中学校で、災害時の支援ボランティアとして活躍できる自助、共助の体験学習や地域と連携した防災訓練の実施を推進すべきと考えるが、区の見解を伺う。

● 教育委員会や地域と連携を深め、防災訓練が地域に根ざした現実的な訓練の場となるよう検討する。

● 今後の防災計画について

● 匿名刺さりの防災マニュアルを作成して区民に配布してはいいかがか。

● 今後、検討する。



大田区議会公明党

広川 恵美子

### 区内分へん可能施設の増設

● 産科医療機関整備の助成制度の成果と今後の見通しを伺う。

大田区議会公明党

田村 英樹

### 区の学童保育の取り組みと展望

● 22年度は13療養所が転床増床で9床から18床に、23年度は1病院で3床増床を予定。今後、多くの病院、診療所がこの制度を活用することで、区民が安心して産み育てられる環境整備に努める。

● 20年度第4回定例会で、分へんネットワークの検討について答弁があったが、現在の状況は、

● 具体的な連携体制を構築するため、大田区版リスクスコアの作成、適切な情報提供をするためのルール作りなどを検討している。

● 多摩地区の病院では、産科医不足を補うため、周産期医療連携システムを立ち上げ、一定の成果をあげたと聞いている。このような仕組みづくりは、行政の真摯な橋渡しで実現可能と考えるが、

● 他の地区での取り組みなどを参考に、区にふさわしい連携のあり方について検討する。



大田区議会公明党

大橋 武司

### 区の液状化対策と被災企業支援

● 区内の災害拠点病院や学校避難所など102か所のうち、既に60か所で耐震化工事が完了。都では25年度までに下水道管の耐震化率93%を目指しているという。

● 区として、液状化の被害が大きかった自治体への現地調査や研究などの対策を行っているのか。

● 現地での調査は行っていないが被害の大きかった千葉県浦安市の災害復興本部と連絡をとり、下水道の破損地区、液状化面積、被害者数などは把握している。液状化現象については、わからない点も多くあるため、今後調査研究する。

● 区内で液状化が起きた場合、区民の窓口相談、現地調査の体制は、

● 家屋、住宅の被害相談は、まちづくり推進部建築調整課と建築審査課が連携して対応する。



大田区議会公明党

秋成 靖

### 安全・安心の防災行政無線

● 区民からの問い合わせに迅速に対応できるように、職員グループウェアなどを活用し、防災行政無線内容を全職員に配信することを提案するが、区の見解を伺う。

● 区的全職員に周知するため、職員ポータルを利用した情報配信を実施する方向で検討する。

● 区ホームページのトップページに、最新の防災行政無線の放送内容を掲載してはいいかがか。

● 放送直後にホームページを更新することが難しいため、防災無線放送内容を表示するページへのリンクを作成して、リンク先に最新の情報掲載して行く方法など検討し、安全・安心メールの送信と同時に更新できるように調整している。

● メールやインターネットで情報を得ることが難しい方のために、防災行政無線を導入している区があるという。

● 23区内でも導入している区があるという。

● 今後、検討する。

大田区議会公明党

岡 高志

### 小学校の放課後支援策

● 小中学校の放課後支援として、学童保育と連携した小学校内の一体運用を要望したいが、区の見解は、

● 小学校内の施設を利用した全児童対策事業のメリットは、児童の安全確保や親の就労に関係なく利用できること、デメリットは、十分な自配りができないことや入あたりの施設面積が狭いことが挙げられる。総合的に判断する必要があるが、今後の研究課題とする。

● 子どもたちの国際教育施策

● これからの時代を担う世代には、高い語学力を身につけてもらいたい。現在の中学生の海外派遣制度は、十分ではないと考える。語学力の発達期である中学生に留学機会を提供することを強く要望する。

● 羽田空港に隣接し、国際都市を標榜する大田区における子ども国際教育施策について伺う。

● 小学校5年生から中学校3年生までの全学級に外国語教育指導員を派遣している。



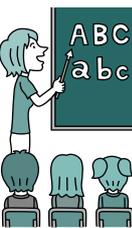
大田区議会公明党

柳瀬 吉助

### 財政の問題と課題

● 財政規模はおおむね保たれているものの、財源の大幅な不足を一樣に財政基金で補っているのが現状であり、近年の財政の破綻が強く懸念される。環境の変化に適切でない各部署の硬直的なプランの遂行が問題であり、部署を横断する司令塔が主導するプランの評価と見直し、及び歳入増を目指す施策の大胆な強化が課題であると考える。まず、プランの評価と見直しに対する考えを伺う。

● 各部署の主体的な取り組みによる歳入抑制・財源確保と共に、未来プラン10年の点検、事務事業の自己評価・外部評価などを行い、24年度以降の予算編成に反映していく。将来にわたり、持続可能な財政基盤を堅持するため、全庁で



大田区議会公明党

海老澤 圭介

### 自由民主党大田区民連合

● 自由民主党大田区民連合

● 教育委員会は、各学校が取り組んでいる家庭教育との連携についての成果や独自で推奨する連携案はあるか。

● 5月、10月に「早寝、早起き、朝ごはん」月間を設定し、児童・生徒の生活習慣の確立を図り、各学校を調査し、創意工夫ある教育に取り組んでいる。また、22年度はリーフレット「家庭教育のすすめ」を作成・配布し、意識啓発に努め、家庭・地域教育力向上、家庭教育学習会などを実施している。

● 小学校、家庭から教育委員会に寄せられる苦情も含めた相談や報告などの件数、内容を伺う。

● 22年度は小学校で755件あり、学校からは事故の報告、区民からは児童・生徒の学校外での生活上の問題、保護者からは教員の指導に関わる苦情や意見である。

● 苦情や相談などに、どのように対応、調査、指導しているか。

● 財政構造改革を一層加速させる。

● 現在の投資的経費の歳出抑制を帳消しにしている、国保会計に対する繰り出し増への対策を伺う。

● 納付勧奨、滞納整理強化による取納率向上や、レセプトの点検による医療費の適正支給に努める。

● 生活保護費は国の制度であるが激増傾向である。区の対策を伺う。

● 保護受給者の自立に向けた、きめ細かな支援の拡充を伺う。

● 根本的な歳入増は、地域経済の活性化に帰結する。区内企業の競争力を強化する短期的対策を伺う。

● 発注企業参加拡大により、受注獲得や新製・開発を促進する。

● 事実確認の上、問題点を明らかにし、学校ができること・できないことを整理して、学校、区民、保護者の信頼関係が回復するよう課題解決に努めている。

● 学力の他に体力向上のカリキュラムを増やすことは可能か。

● 小学校の年間授業時数が23年度から増え、体づくり運動を取り上げるなど充実を図っている。

● 道路の維持管理・補修

● 区道に対して、年間約4500件の連絡がある。国道と都道は、その都度、道路管理者に連絡し必要に応じて対応を行っている。

● 軽微で部分的な道路補修への予算の準備はあるのか。

● 日頃から道路を良好な状態に維持するための予算を計上しているほか、緊急の道路補修に対応するための応急処置費も計上している。



自由民主党大田区民連合

伊佐治 剛

### 「特養、保育園、出産施設」

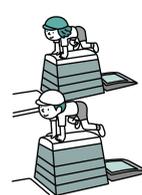
● 既存保育資源の有効活用も含め、23年度は、テナント型の認可保育園を整備する計画が、グループ保育園の開設などを計画している。

● 高齢者専用住宅などを特養待機施設として活用してはどうか。

● 介護施設にはそれぞれ異なる目的や役割があり、特養ホーム待機を目的とした施設として継続的に利用することは困難と考える。

● 近隣自治体との産科医療ネットワークをつくってはどうか。

● 区内での分へん率向上を目指し



ご利用ください 会議録検索システム 区議会の会議録がインターネットを利用して検索、閲覧できます。大田区議会ホームページアドレス <http://www.city.ota.tokyo.jp/gikai/>

妊婦のリスクスコアの共有などのネットワーク確立に努めていく。

⑥八郷地区の課題について  
⑦総合病院誘致に区への対応を伺う。

⑧都に対して、地域の実情に応じた基準病床数や柔軟な対応の検討をお願いしている。

⑨「無駄の削減に向けて」  
⑩22年度に行われた事務事業の検証・評価の効果を伺う。

⑪わかばの家の一部事業を充実し歳入増加が見込めることとなった。また、小規模災害被災者宿泊施設の一部を高年齢者住宅に転用するなどの改善を図っている。

⑫今後、開かれた場で、事業仕分けの手法による区の予算及び事業の見直しを行う考えはあるか。

⑬効果的で効率的な区政運営の実現を目的に掲げ、23年度は9月から実施する予定である。

⑭国歌斉唱時の起立命令は、合憲であるが、区立学校の職員が起立しない場合の対処・処分の方針は、区内学校で、入式などにおいてそのような事態はなく、今後起きた場合は、厳正に対処する。



自由民主党大田区民連合 深川 幹祐

⑮東日本大震災に伴う区の対応  
⑯計画停電発表の影響で、区ホームページにアクセスが殺到し閲覧が困難になった。首都直下型地震発生時にもアクセスが集中すると考えられるが、区の対応は、

⑰計画停電の報道発表後、つながりにくい時間帯が発生しないように工夫する事態とならないよう費用対効果を踏まえ検討する。

⑱大田区の観光・商店街振興策  
⑳池上地区商店会連合会は朝市を

実施しているが、区要綱による規制がある。商店街振興の視点から活動を支援すべきと考えられている。

㉑主催者から開催内容を聞き、要綱の要件を満たしている場合は、朝市の開催を認めている。

㉒区民の健康と子育て政策について  
㉓生活習慣病について、り患者を減らすための食育の施策を伺う。

㉔生指習慣病予防を目的とした健康教室開催、栄養士などによる相談を常時受けている。今後も、健康に関する情報や健康づくりに取り組む機会を提供する。

㉕不妊治療へのサポート施策は、区の施策はなく、都の特定不妊治療費助成制度を周知している。今後、効果的な施策を研究する。

㉖保育園入園の選考基準には保護者の疾病状況があるが保育ママ制度にはない。基準を同一にすべき。

㉗保育ママ制度の目的は、女性の社会参加促進だが、社会情勢の変化も踏まえ基準の拡大を検討する。

㉘スポーツ振興について  
㉙クワラウンド不足解消のため、雨天の翌日でも使えるよう水はけの良い土に変えられるようか。

㉚土の改良や排水施設などの維持管理を適宜行っているが、今後検討する必要があると認識している。

㉛区内に武道館を建設することについて検討を進める考えはあるか。

㉜今後、区民が要望する施設整備を多角的に検討する。



自由民主党大田区民連合 長野 元祐

㉝児童虐待について  
㉞区内の児童虐待通報件数を伺う。

㉟22年度の児童虐待通報は、378件であり、21年度より約17倍増加している。

は急務である。児童相談所の事務移管の現状は、

㊱児童相談所移管の条件や課題を検討する都区合同の児童相談所のあり方に関する検討会をスタートするため準備を進めている。

㊲都に児童相談所の区内設置を働き掛け、より強力、能動的に取り組む意志はあるか。

㊳現在、都区内で児童相談所の区移管がテーマになっており、積極的に関与していきたいと考えている。

㊴児童養護施設に入所している児童の親権者に対して、ケアが行き届いていないと感じるが、

㊵区として家族の現状把握や生活支援、児童相談所への情報提供など家庭環境の改善に向け支援する。

㊶保護者支援のプログラム参加に消極的な親権者に対し、参加を義務付け健全な家庭構築を促している。

㊷保護者の状況によって、きめ細かい指導や支援が必要と考える。

㊸区報など、児童虐待問題に対する意識調査を実施している。

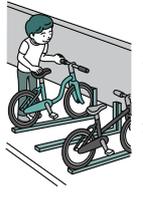
㊹調査の予定はないが、区民の理解を深めることは重要。ホームページに児童虐待防止マニュアルを掲載する予定である。

㊺自転車駐車場について  
㊻御嶽山駅、久が原駅周辺の放置自転車問題をどの程度深刻なものとして受け止めているか。

㊼重要課題として位置付けており、1日も早く自転車駐車場が整備できるよう今後とも努力する。

㊽用地確保が難しい場合、特別制度を設けるなど助成強化策や鉄道事業者との連携強化が必要では、

㊾助成条件の緩和や利用拡大に向けた制度の見直しを検討する。



大田区議会民主派 津田 智紀

㊿大震災後の産業支援施策

㊱若年層の雇用状況が大変厳しく、特に東日本大震災の影響で新卒採用の取り消しなどもあったと聞いている。若者や中小企業のマッチングフェアが9月に開催予定だが、可能な限り拡大して行いたい。

㊲区内中小企業に幅広く周知すると共に、東京130センター、ハローワーク大森、大学の就職支援室・参加人数の増加と連携し、参加企業・参加人数の増加を図りたい。

㊳おおた拡大ビジネスマッチングフェアが10月開催予定であり、過去最大の350社が参加予定とのことだが、東日本大震災以降、中小企業は更に厳しい状況に置かれている。更なる受注開拓の機会を設けることはできないか。

㊴今回のフェアでは、従前の受注開拓を拡大する上、海外企業との商談会や大企業の研究開発部門及び大学の参加するイベント開催を準備している。また、展示会などへの出張支援などの施策を総合的に推進し、区内中小企業の受注確保を図る。

㊵今年度のフェアでは、従前の受注開拓を拡大する上、海外企業との商談会や大企業の研究開発部門及び大学の参加するイベント開催を準備している。また、展示会などへの出張支援などの施策を総合的に推進し、区内中小企業の受注確保を図る。

㊶「久が原 御嶽山駅に駐輪場を」  
㊷御嶽山駅と久が原駅周辺の駐輪場の整備を進めるべき。機械式地下駐輪場などを検討している。

㊸重要な課題として位置付け、地下式の駐輪場システムについても、整備方法の一つとして検討する。

㊹日本共産党大田区議員 福井 亮二

㊺子育てしやすい大田区へ  
㊻待機児童ゼロは、認可保育園を増設することが1番のニーズである。

㊼待機児童が急増している調布地域に認可保育園建設を求める。

㊽雪谷・千束地区を待機児童解消重点地域に指定して、引き続き取り組みを強化していく。

㊾認可保育園の高い保育料が生活を圧迫している。現在の1人1万円、2人目2万円の助成では不十分。認可保育園と保育料の差額を区が助成すべき。

㊿現在の助成で保護者負担軽減が図られているものと考ええる。

㊱「要後を安心してできる大田区」  
㊲高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らすために、区が責任を持つ。計画的に認知症グループホームの増設を進めるべき。

㊳23年度、6ユニット54人の開設に向け、事務を進めている。

㊴特養ホーム待機者が1500名超。緊急性の高いAランク284名が入るよう、100床規模の特養ホームを3か所増設し、特に調布地域に設置を求める。

㊵更なる介護基盤の整備は重要と認識している。

㊶区として、特養ホーム用地費の補助を行うべき。また、都が行っていた用地費補助について制度の復活を要望している。

㊷区として、22年度から貸付制度を開始した。都に対しては、特別区長会として要望している。

㊸「久が原 御嶽山駅に駐輪場を」  
㊹御嶽山駅と久が原駅周辺の駐輪場の整備を進めるべき。機械式地下駐輪場などを検討している。

㊺重要な課題として位置付け、地下式の駐輪場システムについても、整備方法の一つとして検討する。

㊻日本共産党大田区議員 黒沼 良光

㊼大田区の防災計画の改善  
㊽非常事態を想定し、特養待機者をどこに避難させるのか計画を見直すべき。

㊾家族介護者と共に福祉スタッフのいる福祉避難所での避難生活となる。要介護の高い待機者については必要な対応を講ずるべき。

㊿社会保険浦田総合病院は、災害対策上からも救急病院としての役割が大きい。存続・充実の方向で政府に働き掛けてはどうか。

㊽厚生労働省は、社会保険病院な

どが所在する自治体に対してアンケート調査とヒアリングを実施しており、区は、災害対策や地域医療の水準に支障のないよう今後の推移を見守る。

㊿公務員削減によって、東日本大震災の復興活動に支障が生じている。住民福祉に直結する部門に必要な職員は確保すべき。

㊽職員数の計画に基づき適正に管理している。

㊾原発推進からの撤退、自然エネルギー促進を国に強く求め、区も独自に努力すべき。

㊿再生可能エネルギーの普及は地球温暖化防止の観点からも重要。太陽光発電システム設置の補助金交付事業など計画を促進する。

㊱地域防災計画には津波警報の種類が記載されているが避難対策がない。改善すべき。

㊲津波を含む震災対策は、国や都の被害想定の見直し状況なども踏まえ、区として適切に対応する。

㊳開放線測定について、区民不安も関係の施設を加えて実施すべき。

㊴測定は、本来、国が行うべきと考えており、区が緊急的・補元的に東工大の支援のもと実施する。

㊵大田・生活者ネットワーク  
㊾原発事故後のエネルギー政策  
㊿民間管理・使用の電力量を除かず比れば区エコオフィスプランのマイナス11%達成はあり得ない。

㊽指定管理者（民間）施設を含めた電力使用量は約44%。目標達成していない。改めて課題を整理して具体的な方策につなげていきたい。

㊾民間は工夫した節電を行っているが大田区は施設ごと標準電力量という概念さえない。施設の

営業時間を短縮し区民サービスに支障をきたすだけの節電ではなく無駄な電気使用を避けるための節電や省エネに取り組むことが重要。一律15%削減ではなく施設ごとの使用電力量の目安を定めると共にインセンティブを与えられる節電・省エネの仕組みを構築すべき。

㊿節電・省エネの経営努力が収益となる非生産方式の拡大など主体的取り組みを促す方法を拡大する。

㊽災害時の電源確保や節電・省エネの観点から大規模発電施設への過度の依存ではなく太陽光パネルや雨水ますなどを設置すると共に耐用年数高め耐熱・保温性に優れた区施設に転換しては、

㊿太陽光パネルや雨水貯留槽を設置し環境や費用対効果に配慮した建物となるよう努力したい。

㊽電力自由化により大口事業者である大田区は電気事業者を選べる。今後は価格や自然エネルギーなど配慮し電気事業者を選択すべき。

㊿電気料金だけでなく発電のエネルギー源や安定供給のための条件などを考慮して検討する。



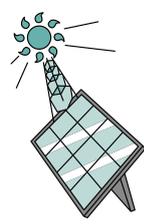
大田・生活者ネットワーク 奈須 利江

㊿原発事故後のエネルギー政策  
㊽民間管理・使用の電力量を除かず比れば区エコオフィスプランのマイナス11%達成はあり得ない。

㊾指定管理者（民間）施設を含めた電力使用量は約44%。目標達成していない。改めて課題を整理して具体的な方策につなげていきたい。

㊿民間は工夫した節電を行っているが大田区は施設ごと標準電力量という概念さえない。施設の

傍聴をお待ちしております  
議会活動にふれる身近な方法に傍聴があります。本会議の傍聴は11階の傍聴受付までお越しください。  
傍聴席は、いす席69席、車いす用スペース3席、親子席4席の計76席となっています。  
親子席はガラス張りでの防音となっており、お子様連れでも安心して傍聴ができます。



ご利用ください 会議録検索システム 区議会の会議録がインターネットを利用して検索、閲覧できます。大田区議会ホームページアドレス http://www.city.ota.tokyo.jp/gikai/

第2回 定例会で 決まった議案



○は全会 致の議案
◇は賛成者多数の議案

【区長提出議案】

平成23年度補正予算

◇一般計(第2次)

(1億9,252万1千円増額す
る。詳細は左下のとおり)

条例の一部改正

○職員の見休休業等に関する条例
(地方公務員の見休休業等に関
する法律の改正に伴い、育児休
業を定めることができない非常勤
職員の範囲を定めるほか、規定
を整備する)

○大田区特別区税条例

(東日本大震災の被災者への緊
急対応として、住宅等について
生じた損失に係る雑損控除の特
例及び住宅借入金等特別税額控
除の適用期限の特例を設ける)

◇大田区営住宅条例

(大田区営住宅の指定管理者が
行う業務の範囲を追加し、大田
区営プラムハイツ大森西四丁目
を増設する)

◇大田区民住宅条例

(大田区民住宅及び駐車場並び
に共同施設の管理を指定管理者
に行わせる)

◇大田区立学校の学校医、学校歯
科医及び学校薬剤師の公務災害
補償に関する条例
(介護補償の補償限度額及び公
務災害補償の補償基礎額を改定
する)

○大田区災害弔慰金の支給等に関
する条例
(東日本大震災に対処するため
の特別の財政援助及び助成に関
する法律の施行に伴い、災害援
護資金の貸付けに係る特例を設
ける)

契約の締結

○土地の取用
(所在:上池台五丁目8-17番9)
指定管理者の指定
◇大田区総合体育館

◇大田区田園調布三、四丁目付近
枝線その6工事(下水道)請負
契約
(契約金額:3億5,805万円)
契約の相手方:佐々木・池上・
栄伸建設(共同企業体)

◇都市計画道路補助328号線整
備その2工事(下水道)外1請
負契約
(契約金額:2億370万円)

◇武蔵野線付属街路第一号線整
備その1工事請負契約
(契約金額:2億370万円)

◇大田区立羽田中学校外構及び校
庭整備工事共同企業体
林建設(共同企業体)

◇大田区立羽田中学校外構及び校
庭整備工事共同企業体
林建設(共同企業体)

◇大田区デジタル防災行政無線設
備工事(基幹設備) 請負契約
(契約金額:3億4,786万円)

【報告】
予算の繰越し
平成22年度大田区繰越明許費繰
越計算書
平成22年度大田区事故繰越し繰
越計算書
区が出資する法人の経営状況に
関する書類

【委員会提出議案】
地方消費者行政に対する国の実
効的支援を求める意見書
(以下に全文を掲載)

意見が異なった議案に対する各会派の態度

Table with columns for Party Name (会派名), Item Name (件名), and Result (結果). Rows include various budget items and contracts.

平成23年度一般会計補正予算(第2次)を可決

第2回定例会に提出された平成23年度一般会計補正予算(第2次)は、東日本大震災を踏まえて、課題などを検討する大田区総合防災力強化検討委員会の運営経費など、総額1億9,252万1千円を増額するものでした。今回の一般会計補正予算で計上された主な事業は、以下のとおりです。

- 一般会計補正予算(第2次)の主な事業
総務費
救中集会所解体工事
稲谷・羽田地域庁舎改修工事の実施設計委託
池上会館管理運営費
大田区総合防災力強化検討委員会運営経費
福祉費
子ども発達センターわかばの家管理運営費
災害援護資金の貸付事業
土木費
自転車駐車場の整備・維持管理等
公園等の維持管理
都市整備費
人にやさしい街づくり事業

地方消費者行政に対する国の実効的支援を求める意見書

現在、国により地方消費者行政の充実策が検討されている。一方、地域主権改革の議論が進む中で、地方消費者行政に対する国の役割と責任を明確にすることが必要である。

本来、地方自治体が、独自の努力により消費者行政を充実させることは当然であるが、近年まで消費者行政を推進する中央官庁が存在しなかったこともあり、消費者行政に対する地方自治体の意識や体制には格差がある。また、地方自治体が担っている消費者行政の業務には、相談情報を国に集約するシステムへの入力作業や、違法業者に対する行政処分等、消費者である国民全体の利益のために行っているものも少なくない。現在、国の支援として、地方消費者行政活性化交付金、住民生活に光を注ぐ交付金が存在するが、いずれも期間限定的な支援であり、人的体制強化等の継続的な経費への活用には限界がある。

したがって、国は、地方自治体により消費者行政の強化を行うことができるように、広域的に連携する取り組み等を推進するなど制度設計を具体的に示すべきである。また、住民が安心して相談できる窓口を実現するため、消費生活相談員の専門性の向上と、その地位の安定、待遇の改善に向けた制度整備を進めるべきである。

よって、大田区議会は、国会及び政府に対し地方消費者行政の支援について、下記事項を要請する。

- 1 国は、地方自治体の消費者行政の充実のために、地方消費者行政活性化基金等の延長も視野に入れ、一定の幅を持たせながらも消費者行政と使途を明示した継続的かつ実効的な財政支援を行うこと。
2 国は、すべての地方自治体が専門性の高い消費者相談窓口を提供できるように、あるべき相談窓口の姿について一定の目安を示し、都道府県と市区町村とが広域的に連携して相談窓口の整備が進むよう、地方自治体にとって利用しやすい制度枠組みを提示すること。
3 国は、消費者が安心して相談できる消費生活相談窓口の充実・強化を図るため、消費生活相談員を含め、常勤・非常勤を問わず、専門性に見合った待遇で安定して勤務できる専門職任用制度の整備を行うこと。

以上、地方自治法第99条の規定に基づき、意見書を提出する。

平成23年6月20日
衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
財務大臣
総務大臣
消費者担当大臣
宛
大田区議会議長

ご利用ください 会議録検索システム 区議会の会議録がインターネットを利用して検索、閲覧できます。大田区議会ホームページアドレス <http://www.city.ota.tokyo.jp/gikai/>

## 第2回 定例会の結果 陳情の結果

今定例会で新規に提出された  
請願・陳情の採決結果は次のとおりです。

かつこ内が審査結果です。

### 総務財政委員会

- 永住外国人の地方参政権の早期法制化を求める陳情(継続)
- 旧日本軍「慰安婦」問題の解決に関する陳情(継続)

### 地域・産業委員会

- 地方消費者行政に対する実効的支援を求める意見書を政府等に提出することを求める陳情(採択)

### 保健福祉委員会

- 特別養護老人ホームの建設を求める陳情(継続)
- 眼底検査に関する陳情(継続)
- 介護保険法改定案に対して、国に意見書の提出を要請する陳情(継続)

### 都市・環境委員会

- 矢口地域の交通安全に関する陳情(継続)
- 補助44号道路計画の見直しに関する陳情(継続)
- 「田園調布せせらぎ公園整備工事計画」の緑地を自然林として保存することを求める陳情(継続)
- 放射能測定に関する陳情(不採択)
- 鬼たび通り(東邦医大通り)大森西4丁目バス停に屋根の設置を求める陳情(継続)
- 桃谷駅周辺の高架下、充分なる駐輪場設置に関する陳情(継続)
- 液状化と軟弱地盤対策に関する陳情(継続)
- ワンルームマンション規制の強化に関する陳情(継続)
- JR、東急蒲田駅西口の放置自転車についての陳情(継続)
- 夏季生ゴミ収集回数増加依頼に関する陳情(継続)

- 京急桃谷駅に転落防止のためのホームドアの設置を求める陳情(継続)
- 日本工学院の風害対策に関する陳情(継続)
- 利用者の希望に沿った「萩中がらくた公園」の改修に関する陳情(継続)
- 太陽光発電システムの設置工事費助成拡大と公共施設への設置を求める陳情(不採択)
- 東日本大震災・原発事故を受けての子どもたちの安全に関する陳情(不採択)
- 大田区独自の放射線量計測を求める陳情(不採択)
- 第2京浜国道、馬込坂下に横断歩道の設置を再度要請する陳情(継続)
- 放射線検知器を大田区で購入し、安心安全の防災対策をはかるための陳情(不採択)
- 大森西図書館多目的室の使用予約日を三ヶ月、せめて二ヶ月前にすることの陳情(継続)

- 朝鮮高校を無償化の対象にすることを求める陳情(継続)
- 障害児を対象とした学童保育の利用対象の拡充を求める陳情(採択)
- 大田区の想定する良好な保育環境の説明を要請する陳情(不採択)
- 大田区は、区民の税金の無駄遣いをしないよう、要請する陳情(不採択)
- 家具転倒防止器具の支給対象を高齢者全世帯に拡大することを求める陳情(継続)
- 大田区避難場所の見直しを求める陳情(継続)

### 防災・安全対策特別委員会

- 家具転倒防止器具の支給対象を高齢者全世帯に拡大することを求める陳情(継続)
- 大田区避難場所の見直しを求める陳情(継続)

### こども文教委員会

- 大森西図書館多目的室の使用予約日を三ヶ月、せめて二ヶ月前にすることの陳情(継続)

## 平成23年第3回、第4回定例会予定

### 第3回定例会

9月	10月
15日 本会議(第1日)	3日 決算特別委員会
16日 本会議(第2日)	4日 決算特別委員会
20日 決算特別委員会	5日 決算特別委員会
21日 常任委員会	6日 決算特別委員会
22日 常任委員会	7日 決算特別委員会
26日 特別委員会	12日 議会運営委員会
28日 議会運営委員会	○ 請願・陳情の締切
29日 本会議(第3日)	第1次分9月8日(木)
30日 決算特別委員会	第2次分9月15日(木)
30日 委員会	

### 第4回定例会

11月
25日 本会議(第1日)
28日 本会議(第2日)
29日 常任委員会
30日 常任委員会
12月
1日 議会運営委員会
2日 特別委員会
6日 議会運営委員会
11月17日(木) 本会議(第3日)
○ 請願・陳情の締切

※右記は予定であり、実際の日程は、各定例会開催前の議会運営委員会で決定します。詳細は、議会事務局までお問い合わせください。

## 請願・陳情はどなたでも出せます

- 1 請願には、議員1名以上の紹介が必要です。議員の紹介がない場合は、陳情として取り扱います。
- 2 請願・陳情の趣旨は、簡潔、明瞭に書き、内容が数種類に及ぶ場合には、それぞれ別の請願・陳情に分けてください。
- 3 請願・陳情の件名は、原則として40字以内にしてください。
- 4 請願・陳情者の押印が必要です。住所、氏名は原則として公開となります。
- 5 署名簿がある場合は、請願・陳情の後につけてください。
- 6 大田区議会は、原則として請願と陳情の審査は同じ扱いです。
- 7 受付は、土、日、休日を除く平日の午前8時30分から午後5時まで、区役所本庁舎10階の議会事務局で行っています。

年 月 日

(宛先) 大田区議会議長

請願者(陳情者)  
住所  
氏名  
電話番号  
紹介議員(陳情には不要)

○○○○に関する請願(陳情)

請願(陳情)の趣旨 40字以内

1  
2

理由

### ●陳情書を提出される方へ

- 次に該当する陳情は審査されない場合があります。
- 1 著しく個人、団体等をひぼう、中傷し、名誉毀損、信用失墜のおそれがあるもの
  - 2 脅迫、恐喝等、公序良俗に反する用語の使用があるもの
  - 3 郵送されたもの
  - 4 住所、連絡先が不十分で連絡のとれないもの
  - 5 同一期内で概ね一年を経過していない同趣旨のもの
  - 6 マンション紛争等、私人間で解決すべき内容を含むもの
  - 7 既に願意が達成されていると思われるもの
  - 8 その他議長が審査になじまないと判断したもの

詳しくは議会事務局にお問い合わせください。

## ホームページのご案内

ホームページで議会の新着情報や議員名簿、会議日程などをお知らせしています。ぜひご利用ください。  
大田区議会ホームページアドレス  
<http://www.city.ota.tokyo.jp/gikai/>

### 主な掲載内容

- 議員紹介
- 本会議の結果
- 議会中継
- 決議・意見書
- 区議会だより
- 会議日程
- 特別委員会の報告書
- 会議録の検索
- 請願・陳情の結果



ご利用ください 会議録検索システム 区議会の会議録がインターネットを利用して検索、閲覧できます。大田区議会ホームページアドレス http://www.city.ota.tokyo.jp/gikai/

委員会の構成

◎：委員長 ○：副委員長

常任委員会

総務財政委員会

Grid of 20 member portraits for the General Administration and Finance Committee, including names like 塩野目正樹 and 秋成靖.

地域・産業委員会

Grid of 20 member portraits for the Regional and Industry Committee, including names like 丸山かよ and 松原茂登樹.

保健福祉委員会

Grid of 20 member portraits for the Health and Welfare Committee, including names like 清波貞子 and 松原秀典.

都市・環境委員会

Grid of 20 member portraits for the Urban and Environment Committee, including names like 勝亦聡 and 森愛.

こども文教委員会

Grid of 20 member portraits for the Children and Education Committee, including names like 岸田哲治 and 飯田成.

会派名称・電話番号

- List of political parties and their phone numbers: 自民 自由民主党大田区民連合, 公明 大田区議会公明党, etc.

Table with 2 columns: 委員会名 (Committee Name) and 委員氏名 (Member Name). Lists members of the 議会運営委員会.

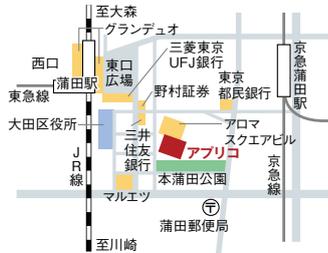
Table with 2 columns: 委員会名 (Committee Name) and 委員氏名 (Member Name). Lists members of various special committees like 観光・地域活性化対策特別委員会.

第11回 平和祈念コンサート

東日本大震災復興支援 つながれ心!!つなぐれ力!!

8月15日(月) 13:00開演(12:30開場)

- 主催: 大田区議会全議員による「平和祈念コンサート実行委員会」
会場: 大田区民ホール・アプリコ 大ホール
入場料: S席5,000円 A席3,000円



出演 仙台フィルハーモニー管弦楽団 指揮: 岩村力 ヴァイオリン: 小林美恵

チケット販売

下記窓口にて販売中(電話予約なし)
大田区民ホール・アプリコ
大田区民プラザ
大田文化の森

- ◇車いす席あり(問合先へ電話、介添人無料)
◇無料保育あり(8月5日(金)までに予約必要、FAX3773-0881まで)

Event poster for the 11th Peace Memorial Concert, featuring the仙台フィルハーモニー管弦楽団 and details about the performance.